

# 官報

(号 外)  
独立行政法人国立印刷局

(号外第 59 号) (2分冊の1)

報 官

平成 23 年 3 月 25 日 金曜日

1

## 目次

### 〔政 令〕

○警察官の職務に協力援助した者の災害給付に関する法律施行令の一部を改正する政令 (三二)

○証人等の被害についての給付に関する法律施行令の一部を改正する政令 (三三)

○公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令 (三四)

○海上保安官に協力援助した者等の災害給付に関する法律施行令の一部を改正する政令 (三五)

○国民年金法に基づき市町村に交付する事務費に関する政令及び特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき都道府県及び市町村に交付する事務費に関する政令の一部を改正する政令 (三六)

○国民健康保険法施行令の一部を改正する政令 (三七)

○国民健康保険の国庫負担金等の算定に関する政令の一部を改正する政令 (三八)

### 〔府 令〕

○銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令 (内閣府五)

### 〔府令・省令〕

○経済産業省・財務省・内閣府関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則の一部を改正する命令

(内閣府・財務・経済産業一)

○労働金庫法施行規則の一部を改正する命令 (内閣府・厚生労働一)

○農林中央金庫法施行規則の一部を改正する命令 (内閣府・農林水産一)

### 〔告 示〕

○内閣府関係構造改革特別区域法第二条第三項に規定する告示の特例に関する措置及びその適用を受ける特定事業について定める件 (内閣府一二)

## 本号で公布された 法令のあらまし

### 警察官の職務に協力援助した者の災害給付に関する法律施行令の一部を改正する政令 (政令第三二号) (警察庁)

1 常時介護を要する状態にあり実費を支出して介護を受けた日がある場合の介護給付の限度額を一〇万四、五三〇円に、常時介護を要する状態にあり親族等による介護を受けた日がある場合の介護給付の額を五万六、七二〇円に、随時介護を要する状態にあり実費を支出して介護を受けた日がある場合の介護給付の限度額を五万二、二七〇円に、随時介護を要する状態にあり親族等による介護を受けた日がある場合の介護給付の額を二万八、三六〇円にそれぞれ引き下げることにした。(第七條の二第三項関係)

2 この政令は、平成二三年四月一日から施行することとした。

○証人等の被害についての給付に関する法律施行令の一部を改正する政令 (政令第三三号) (法務省)

1 常時介護を要する状態にあり実費を支出して介護を受けた日がある場合の介護給付の限度額を一〇万四、五三〇円に、常時介護を要する状態にあり親族等による介護を受けた日がある場合の介護給付の額を五万六、七二〇円に、随時介護を要する状態にあり実費を支出して介護を受けた日がある場合の介護給付の限度額を五万二、二七〇円に、随時介護を要する状態にあり親族等による介護を受けた日がある場合の介護給付の額を二万八、三六〇円にそれぞれ引き下げることにした。(第五條の二第二項関係)

2 この政令は、平成二三年四月一日から施行することとした。

○公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令 (政令第三四号) (文部科学省)

1 常時介護を要する状態にあり実費を支出して介護を受けた日がある場合の介護補償の限度額を一〇万四、五三〇円に、常時介護を要する状態にあり親族等による介護を受けた日がある場合の介護補償の額を五万六、七二〇円に、随時介護を要する状態にあり実費を支出して介護を受けた日がある場合の介護補償の限度額を五万二、二七〇円に、随時介護を要する状態にあり親族等による介護を受けた日がある場合の介護補償の額を二万八、三六〇円にそれぞれ改定することとした。(第六條の二第二項関係)

2 この政令は、平成二三年四月一日から施行することとした。

○海上保安官に協力援助した者等の災害給付に関する法律施行令の一部を改正する政令 (政令第三五号) (国土交通省)

1 常時介護を要する状態にあり実費を支出して介護を受けた日がある場合の介護給付の限度額を一〇万四、五三〇円に、常時介護を要する状態にあり親族等による介護を受けた日がある場合の介護給付の額を五万六、七二〇円に、随時介護を要する状態にあり実費を支出して介護を受けた日がある場合の介護給付の限度額を五万二、二七〇円に、随時介護を要する状態にあり親族等による介護を受けた日がある場合の介護給付の額を二万八、三六〇円にそれぞれ引き下げることにした。(第四條の二第二項関係)

2 この政令は、平成二三年四月一日から施行することとした。

◇国民年金法に基づき市町村に交付する事務費に  
関する政令及び特別児童扶養手当等の支給に關  
する法律に基づき都道府県及び市町村に交付す  
る事務費に關する政令の一部を改正する政令  
(政令第三六号)(厚生労働省)

一 国民年金法に基づき市町村に交付する事務費  
に關する政令の一部改正関係(第一条関係)  
市町村に交付する事務費交付金の算定基礎と  
なる被保険者一人当たりの基準額を改定するこ  
ととした。

二 特別児童扶養手当等の支給に關する法律に基  
づき都道府県及び市町村に交付する事務費に關  
する政令の一部改正関係(第二条関係)

1 都道府県に交付する特別児童扶養手当事務  
費交付金の算定基礎となる認定を受けた受給  
資格者一人当たりの基準額を改定することと  
した。

2 市町村に交付する特別児童扶養手当事務費  
交付金の算定基礎となる認定を受けた受給資  
格者一人当たりの基準額を改定することとし  
た。

三 この政令は、公布の日から施行することとし  
た。

◇国民健康保険法施行令の一部を改正する政令  
(政令第三七号)(厚生労働省)

1 保険料の基礎賦課額の賦課限度額(改正前五  
〇万円)を一万円、後期高齢者支援金等賦課額  
の賦課限度額(改正前一三万円)を一万円、介  
護納付金賦課額の賦課限度額(改正前一〇万円)  
を二万円引き上げることとした。(第二九条の七  
第二項、第四項関係)

2 この政令は、平成二十三年四月一日から施行す  
ることとした。

◇国民健康保険の国庫負担金等の算定に關する政  
令の一部を改正する政令(政令第三八号)(厚生  
労働省)

1 平成二十二年に係る国民健康保険組合におけ  
る療養給付費等に対する国庫補助金について  
は、平成二十二年三月一日から平成二十三年二月二  
八日までの間における療養の給付等に要した費

用の額に基づいて算定するとともに、当該国庫  
補助金の一部については平成二十三年度において  
補助することとする特例を設けることとした。  
(附則第二条関係)

2 この政令は、公布の日から施行し、平成二十  
三年に係る国民健康保険組合に対する補助金の  
額の算定に対して適用することとした。

政

令

警察官の職務に協力援助した者の災害給付に關する法律施行令の一部を改正する政令をここに公布  
する。

御 名 御 璽

平成二十三年三月二十五日

内閣総理大臣 菅 直人

政令第三十二号

警察官の職務に協力援助した者の災害給付に關する法律施行令の一部を改正する政令  
内閣は、警察官の職務に協力援助した者の災害給付に關する法律(昭和二十七年法律第二百四十五  
号)第六条第一項の規定に基づき、この政令を制定する。

警察官の職務に協力援助した者の災害給付に關する法律施行令(昭和二十七年政令第四百二十九号)  
の一部を次のように改正する。

第七条の二第二項第一号中「十万四千七百三十円」を「十万四千五百三十円」に改め、同項第二号  
中「五万六千七百九十円」を「五万六千七百二十円」に改め、同項第三号中「五万二千三百七十円」  
を「五万二千二百七十円」に改め、同項第四号中「二万八千四百円」を「二万八千三百六十円」に改  
める。

附 則

(施行期日)

1 この政令は、平成二十三年四月一日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の第七条の二第二項の規定は、この政令の施行の日以後に給付の事由が生じた給付につい  
て適用し、その他の給付については、なお従前の例による。

内閣総理大臣 菅 直人

証人等の被害についての給付に關する法律施行令の一部を改正する政令をここに公布する。

御 名 御 璽

平成二十三年三月二十五日

内閣総理大臣 菅 直人

政令第三十六号

国民年金法に基づき市町村に交付する事務費に関する政令及び特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき都道府県及び市町村に交付する事務費に関する政令の一部を改正する政令  
内閣は、国民年金法（昭和三十四年法律第百四十一号）第八十六条及び特別児童扶養手当等の支給に関する法律（昭和三十九年法律第百三十四号）第十四条の規定に基づき、この政令を制定する。  
（国民年金法に基づき市町村に交付する事務費に関する政令の一部改正）

第一条 国民年金法に基づき市町村に交付する事務費に関する政令（昭和三十五年政令第百二十二号）の一部を次のように改正する。

第一条第一号中「千二百六十九円」を「千二百五十二円」に改める。

（特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき都道府県及び市町村に交付する事務費に関する政令の一部改正）

第二条 特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき都道府県及び市町村に交付する事務費に関する政令（昭和四十年政令第二百七十七号）の一部を次のように改正する。

第一条第一号中「二千三百四十六円」を「二千三百三十九円」に改める。

第二条中「千四百四十七円」を「千四百四十二円」に改める。

附 則

この政令は、公布の日から施行し、この政令による改正後の国民年金法に基づき市町村に交付する事務費に関する政令第一条並びに特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき都道府県及び市町村に交付する事務費に関する政令第一条及び第二条の規定は、平成二十二年度分の事務費交付金から適用する。

厚生労働大臣 細川 律夫  
内閣総理大臣 菅 直人

国民健康保険法施行令の一部を改正する政令をここに公布する。

御 名 御 璽

平成二十三年三月二十五日

内閣総理大臣 菅 直人

政令第三十七号

国民健康保険法施行令の一部を改正する政令

内閣は、国民健康保険法（昭和三十三年法律第百九十二号）第八十一条の規定に基づき、この政令を制定する。

国民健康保険法施行令（昭和三十三年政令第三百六十二号）の一部を次のように改正する。

第二十九条の七第二項第十号中「五十万円」を「五十一万円」に改め、同条第三項第九号中「十三万円」を「十四万円」に改め、同条第四項第九号中「十万円」を「十二万円」に改める。

附則第四条第二項第七号中「五十万円」を「五十一万円」に改め、同条第三項第七号中「十三万円」を「十四万円」に改める。

附 則

（施行期日）

第一条 この政令は、平成二十三年四月一日から施行する。

（経過措置）

第二条 この政令による改正後の規定は、平成二十三年年度以後の年度分の保険料について適用し、平成二十二年度分までの保険料については、なお従前の例による。

厚生労働大臣 細川 律夫  
内閣総理大臣 菅 直人

国民健康保険の国庫負担金等の算定に関する政令の一部を改正する政令をここに公布する。

御 名 御 璽

平成二十三年三月二十五日

内閣総理大臣 菅 直人

政令第三十八号

国民健康保険の国庫負担金等の算定に関する政令の一部を改正する政令

内閣は、国民健康保険法（昭和三十三年法律第百九十二号）第七十三条第一項の規定に基づき、この政令を制定する。

国民健康保険の国庫負担金等の算定に関する政令（昭和三十四年政令第四十一号）の一部を次のように改正する。

附則第二条の見出し中「平成二十一年度」を「平成二十二年度」に改め、同条第一項中「平成二十一年度」を「平成二十二年度」に、「平成二十一年三月一日から平成二十二年二月二十八日まで」を「平成二十二年三月一日から平成二十三年二月二十八日まで」に改め、同条第二項中「平成二十一年度」を「平成二十二年度」に、「国民健康保険の国庫負担金等の算定に関する政令等の一部を改正する政令（平成二十二年度政令第二十四号）第一条の規定」を「国民健康保険の国庫負担金等の算定に関する政令の一部を改正する政令（平成二十三年政令第三十八号）」に、「平成二十二年度」を「平成二十三年度」に改める。

附 則

この政令は、公布の日から施行し、この政令による改正後の国民健康保険の国庫負担金等の算定に関する政令附則第二条の規定は、平成二十二年度に係る国民健康保険組合に対する補助金について適用する。

厚生労働大臣 細川 律夫  
内閣総理大臣 菅 直人